

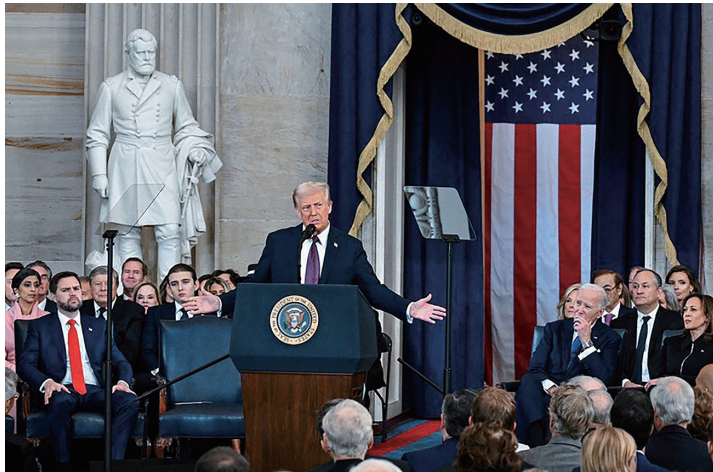
グリーンランド問題再考

高井 晋

(日本安全保障戦略研究所理事長)

1 第2次トランプ政権の外交安全保障戦略

2024年の大統領選挙は、共和党候補のトランプ前大統領が圧倒的な票差で勝利し、第47代大統領に就任した。第2次トランプ政権は、1期目以上に主導した「自国第1主義(America First)」政策をさらに徹底させた「MAGA(Make America Great Again)」を掲げ、2025年1月20日の就任演説で「常識の革命(Revolution of Common Sense)」を宣言し、「アメリカの黄金時代(Golden Age)が今まさに始まる」と強調した。すなわち、バイデン前政権の政策であった政治的エリートや官僚主導の「既成概念」を打破し、国民の目線に立った政策の中心に据えるという宣言であった。



(出典: <https://mainichi.jp/articles/20250122/ddm/005/070/070000c>)

トランプ大統領は、バイデン政権が重視した、中間層の再生を核とした経済政策や脱炭素社会の実現に向けた大規模な環境投資、そして国際協調を重視した外交政策を批判し、とりわけ不法移民政策や多様性・

公平性・包括性を意味する多様性重視政策(Diversity, Equity, and Inclusion, DEI)をあからさまに批判した。

また、「常識の革命」は、トランプ第2次大統領のキリスト教福音派を中心とする支持者からは「米国の本来の姿を取り戻す歴史的な変革」と称賛されたが、リベラル層や国際社会からは、既存の秩序を破壊する「独裁的・保護主義的な暴走」であるとの強い批判を受けた。トランプ大統領は、これらの批判にかまわず、就任直後から多くの大統領令に署名し、政策を具体化していった。

第2次トランプ政権の外交・安全保障政策の特徴は、「MAGA」のための「力による平和」に基づき、中国を最大の敵と位置づけて経済・軍事の両面で強硬姿勢を強め、同盟国には防衛費の増額や負担分担を強く要求し、関税を武器に貿易不均衡を是正することにあった。とりわけ中国に対しては、第1次トランプ政権以上に徹底した「デカップリング(切り離し)」と経済的圧力を重視する強硬姿勢を明らかにしている。

2 MAGAのためのグリーンランド領有主張

トランプ大統領は、就任前の2025年1月9日、グリーンランドは米国の安全保障にとって不可欠であり、ロシアと中国が取得するのを防ぐため購入を検討しているが、武力による併合も否定していないと発言したことから、欧州諸国間において物議を醸した。なおグリーンランドは、北極海と北大西洋の結節点に位置し、米露・米中対立の最前線に位置付けられており、米国にとって北極圏の安全保障および資源戦略上の要衝であることは周知のとおりである。

米国は、第2次世界大戦以来、中露の進出を阻止するために、1951年にデンマークと基地協定を締結し、グリーンランド北端近くには、弾道ミサイル監視と北極圏防衛の要となる米宇宙軍のピッツフィク宇宙軍基地(旧チューレ空軍基地)が存在し、第1次トランプ政権が2019年に創設した宇宙軍の早期警戒レーダー要員150人以上を駐留させ、北極海における米国の最重要拠点としてきた。

また、グリーンランドには世界最大級の未開発のレアアース(希土類)の埋蔵量が見込まれており、トランプ大統領は、民間企業を経由した中

国のレアアース資源へのアクセスを考えると、基地貸与契約では不十分だとしている。ちなみに、第1次トランプ政権は、2019年にグリーンランド購入を持ち掛けたことがあり、デンマークは、売却対象ではないとしてこれを拒否している。



(出典: <https://www.nikkei.com/article/DGKKZO93968950U6A120C2MM8000/>)

欧州諸国とカナダは、米国と同様に北極圏の安全保障を重視しており、NATO 同盟諸国が共同してこれを達成すべきだと述べ、武力による併合について、国連憲章の原則及び主権や領土保全を尊重するよう求めた。しかしトランプ大統領は、これを無視するかのような併合発言を続けたことから、米国と欧州諸国間に隙間風が吹くようになった。

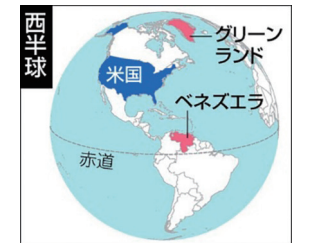
トランプ大統領は、ロシア・ウクライナ戦争の和平提案交渉に際して、ロシア側に有利とみられる発言を繰り返したため、ヨーロッパ諸国は、米露2国間でウクライナの領土の処理を決定することを懸念したため、NATO 主要国の英国、ドイツ、フランスは、それぞれ核使用に関連する条約を締結して、米国と切り離した新たな核戦略の段階に踏み出した。すなわち、2025年7月に英仏間でノーウッド宣言、英独間でケンジントン条約を締結し、ロシアの核使用発言に共同して対処することにした。

3 米国の国家安全保障戦略と西半球

2026年1月3日の未明、米国が2020年に麻薬密輸容疑で出した逮捕令状を執行するため、特殊部隊デルタフォースがベネズエラを急襲し、大統領夫妻を拉致し裁判所へ起訴するためニューヨークへ移送した事件があった。

米国が一般国際法上の「他国の主権尊重」を冒してまで実施した軍事行動の背景には、トランプ政権の基本政策である MAGA と、昨年11月に発表された米国の「国家安全保障戦略2025」(NSS2025)に基づいた「西半球」を米国のコントロール下に置くとする、「力による平和」の思想がある。域外の競合国が西半球内に軍隊その他の脅威となる能力を配置する場合、または戦略的に重要な資産を所有・支配する場合には、力によってもこれを拒否することが、米国の安全と繁栄のための条件であるとする考えである。

米国の国家安全保障戦略によると、「米国は、西半球における軍事力のプレゼンスを再考しなければならない(The United States must reconsider our military presence in the Western Hemisphere)」と謳い、米国が西半球で MAGA のために圧倒的な優位性を維持するための「力による平和」を強調した。この考えは「ドンロー主義」とも呼ばれ、西半球から中国やロシアの影響力を排除することだけでなく、西半球の経済資源の確保、そして米国向け麻薬供給のコントロールのために、コロンビア、エクアドル、キューバへの干渉を示唆している。ちなみに、「力による平和」における「力」の意味は、軍事力のみならず経済力も含まれている。



(出典: <https://www.jiji.com/jc/article?k=2026010801029&g=pol>)

さらにドンロー主義は、軍事戦略的な観点からも、グリーンランド領有を正当化する根拠となっている。中国とロシアによるグリーンランドの経済資源へのアクセス報道も盛んにあり、かつ北極海航路の啓開により、グリーンランド周辺海域への中露艦船の進出が予想されている中、今やグリーンランドとその周辺海域はホットスポットとなっている。

グリーンランドは、西半球の米国とロシアとの間に位置しており、米国の国家安全保障上の極めて重要な地域であるため、米国は、中国とロシアが本格的に進出する前に、領有国のデンマークと平時割譲の交渉を行うとしている。ちなみに、割譲には武力行使の結果としての講和条約を締結して領土の一部を取得する戦時割譲と、平時に外交交渉で金銭支払い等の条件を付した割譲条約を締結して取得する平時割譲とがある。

4 グリーンランドと米国との関係

北極海の沿岸国は、ロシア、カナダ、米国、デンマーク（グリーンランド）、ノルウェーの5か国で、これらの「北極海沿岸国」に北極圏内に領土を有するフィンランド、アイスランド、スウェーデンを加えた8か国を「北極圏国」と呼ぶ。北極海は、世界の5海洋区分の中で最も小さく最も浅い海域で、面積は約140万km²ある。また北極海は、北半球の中央部に位置する北極点地域を含み、南は概ね60°Nまで広がっている。

北極海は、年間を通じて氷床に覆われているが、近年の地球温暖化に伴い、夏場は沿岸域の水が解けて、北極海航路の開発が進められている。次頁の図は、北極海に対する北極沿岸国や北極圏国が主張する領海の範囲を示している。緑の点線は北西北極航路で、青の点線は北東北極航路である。排他的経済水域を主張しているアイスランドは、北極海沿岸国ではないが北極圏国であることは前述した。

グリーンランドを領有しているデンマークは、北極海沿岸国の地位を有していることは前述した。グリーンランドは、北極海から大西洋への出口の一部を塞ぐように横たわる大きな島嶼であるため、太平洋と大西洋を繋ぐ北極海の大要衝にある。また、氷床が溶融する夏場に向けて北極海航路を開通する状況が整いつつある。さらにグリーンランドには、豊富な地下資源があることは知られているが、全島の約80%以上が氷床と万年雪に覆われ、しかも氷の厚さが3,000m以上あるところもあるため、技術的な問題で資源開発が遅れている。

グリーンランドは、1721年から1953年までデンマークの植民地であったが、1979年5月に自治権が認められてデンマークの自治国としての地位を確保した。グリーンランドの総人口の大半を占める先住民は、



(出典：https://cimsec.org/introducing-new-column-changing-arctic/)

イヌイトと呼ばれ、生活文化の全てで全く異なるデンマーク人に数世紀にわたって植民地支配を受け、公用語はデンマーク語を強要されるなど、グリーンランドの住民は、長い歴史を持つ固有の民族文化を否定されてきた。

他方でグリーンランドは、米国と歴史的・戦略的に深い関係を維持してきた。トランプ大統領がグリーンランド割譲を表明しているが、米国は古くからグリーンランド領有を目指していた。アンドリュー・ジョンソン大統領は、1867年にロシアからアラスカを購入した際にグリーンランドの買収も画策し、さらに第2次世界大戦中の1941年にデンマークがナチス・ドイツに占領されたとき、米軍がグリーンランドを保護していた。報道によると、1946年にトルーマン米大統領がグリーンランドを1億ドルで購入する案をデンマークに示したことがあるという。